

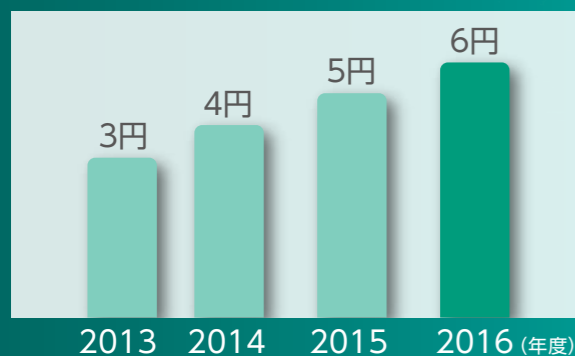
組織統治

企業グループの 持続的成長と 企業価値の向上に 努めています。

日軽金グループは、私たちの企業価値や担
うべき社会的責任の負担は確固たる企業統
治によってのみしか実現できないとの認識の
もと、組織の力を最大限発揮できる企業統
治システムの構築に取り組んでいます。



FOCUS 1株あたりの配当金(3月期)



コーポレート・ガバナンス

日軽金グループは、持株会社である日本軽金属ホールディングス(株)のもとにグループ会社を置く体制をとり、事業運営を行っています。

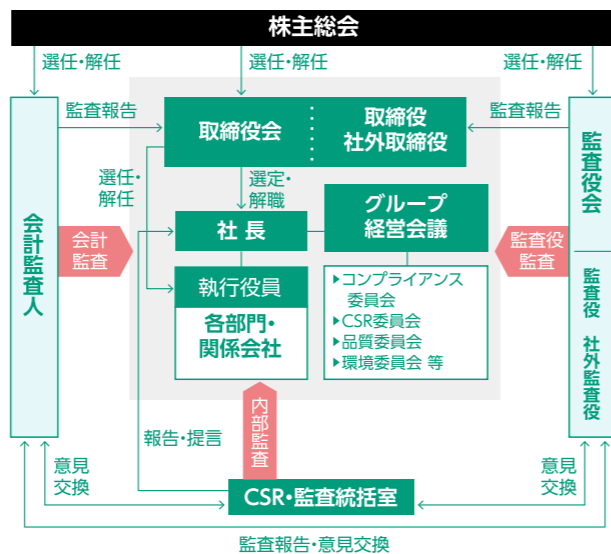
日本軽金属ホールディングス(株)は、監査役会設置会社であり、以下の取組みにより、迅速で透明性のある経営の実現に注力しています。

- 社外取締役は3名(うち2名を独立役員として指定)
- 社外監査役は3名(全員を独立役員として指定)
- 取締役の任期を1年に設定
- 執行役員制度を導入し、経営監督と業務執行を分離

日軽金グループは、「コーポレートガバナンス・コード^{※1}」に則した体制の構築と維持に努めています。コードの各原則における対応を着実に実行し、実効性のあるコーポレート・ガバナンスの実現を目指しています。

※1. コーポレートガバナンス・コード：株主の権利や取締役会の役割、役員報酬のあり方など、上場企業が守るべき行動規範を網羅したもの。東京証券取引所が2015年6月に制定した。

[ガバナンス体制図]



株主・投資家とのコミュニケーション

日本軽金属ホールディングス(株)は、株主総会を株主の皆さまと経営トップが直接対話する貴重な場として捉えています。報告事項および決議事項をより早くご理解いただくためインターネットでの情報開示と議決権行使を行ったり、ご来場の利便性に配慮した会場選定を行うなど、多くの株主の皆さまにご参加いただけるよう工夫しています。

2016年6月24日に開催した第4回定時株主総会では、多くの株主の皆さまにご出席いただき、ご意見・ご質問をいただきました。

IR活動の充実

日本軽金属ホールディングス(株)では、四半期ごとに開示ルールに基づいた決算発表を東京証券取引所およびマスコミを通して実施しており、本決算および第2四半期の決算発表においては、社長自らが業績や経営方針について説明を行います。説明会資料はWEBサイトに掲載しています。

また、フェアディスクロージャー^{※2}を心掛け、株主・投資家と会社側との双方向コミュニケーションを積極的に行っています。

[主なIR活動実績(2015年度)]

機関投資家、証券アナリスト向け決算説明会	年2回(本決算、半期決算)
機関投資家、証券アナリストとの個別面談	年93回

[主なIR関連情報発信ツール(一例)]

Annual Report(英)	年1回(9月)
Fact Book(日・英)	年1回(9月)
決算短信(日・英)	年4回(四半期ごと)
株主通信(日)	年2回(6月、12月)

※2. フェアディスクロージャー：公平な情報開示を意味し、企業が未公表かつ重要な情報を特定の市場関係者に明かした場合、一般投資家にも速やかに公表しなければならないこと。

内部統制システム

日軽金グループは、法令遵守、ビジネスプロセスにおけるリスク管理、業務の効率化、適正な財務報告などを目的とし、内部統制システムの充実に取り組んでいます。業務執行の適法性や効率性の確保に努めるとともに、監査役会および社外取締役の意見などを参考にし、システムの見直しや改善を進めています。

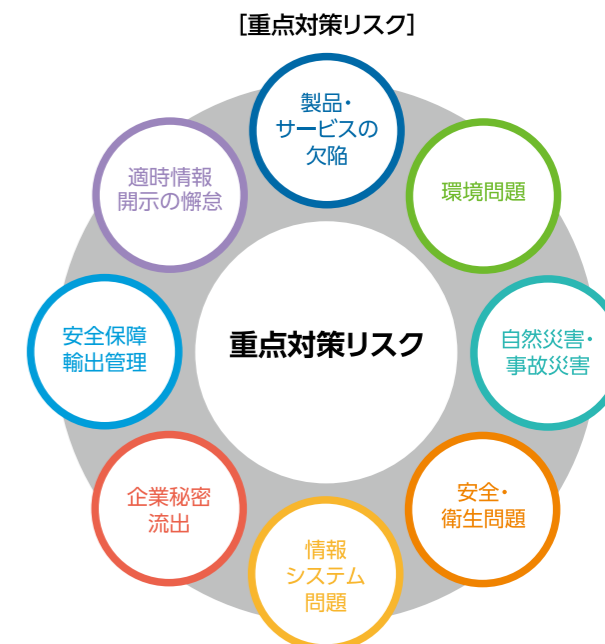
また、グループ各社・部門には、内部統制の整備や改善を推進する責任者を任命し、継続的な改善に努めています。

内部統制の運用状況については、常勤監査役との会議体を毎月開催して情報共有を図っています。

リスクマネジメント

日軽金グループは、事業を取り巻くさまざまなリスクに対し、事業戦略と調和した的確な管理・実践を通して、企業価値の持続的向上に努めています。日軽金グループとして特に事業への影響が大きい8つの項目を「重点対策リスク」と定め、その主管部署を定めています。重点対策リスクについては、半期ごとに実施する担当役員によるヒアリングと月次のミーティングで対応状況を確認し、リスクの低減を図っています。

2015年度は、「海外生産拠点の環境管理体制の確認」、「情報管理体制の見直し」などを実施しました。



今後に向けて CSR推進計画(2016年度推進項目抜粋)

推進テーマ	主要行動計画	KPI
コーポレート・ガバナンスの維持・強化	「コーポレートガバナンス・コード」対応	対応カバー率
コンプライアンスの推進	グループ・コンプライアンスコードの徹底	
	全従業員への冊子の配布	配布数
情報セキュリティ	情報管理基準の策定とグループ展開	導入会社カバー率
海外リスク	海外安全サポートプログラムの運用・訓練	訓練実施件数
事業継続リスク	BCPの作成	BCP訓練実施件数
株主・投資家とのコミュニケーションの向上	機関投資家向け事業説明会の開催	開催数
	機関投資家向け工場見学会の開催	開催数
ステークホルダーとのコミュニケーションの向上	発信情報の多言語化推進	
	持続的成長の歩みの検証(80年史編纂)	